

企 画 課 長
 政 策 企 画 課 長
 行 政 経 営 課 長
 行 政 改 革 担 当 課 長
 総 務 課 長
 財 政 課 長
 殿

日経開発第31-0912号
 2019年4月1日

70th Anniversary 一般社団法人 日本経営協会

関西本部長 山下裕和

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

行政評価の基本と実践

～基礎知識の整理から予算編成、総合計画等への活用まで～

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

自治体において行政評価が導入されるようになり、特に事務事業評価は自治体経営上のツールとして、多くの自治体において定着しております。行政運営の効率化や職員の意識改革を進めて PDCA サイクルを確立することは、行政評価の大きな効果です。しかし、負担に見合う成果を職員が実感するためには、効果的な評価体系を確立し、評価結果を活用していくことが求められます。

本講座では、行政評価とは何かという基礎から、実際に事務事業評価、施策評価を導入・活用していくための知識を学んでいただきます。その上で、予算編成や総合計画等への評価の活用手法を、先進事例を交えながら解説いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時：2019年9月18日(水) 13:00～17:00
 9月19日(木) 9:30～16:00

会 場：本会専用教室 (大阪市西区靱本町1-8-4)
 大阪科学技術センタービル内)

講 師：関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 博士(経済学) 稲沢克祐氏

参加料 (負担金)	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	29,000円	2,320円	31,320円
一般(1名)	32,000円	2,560円	34,560円

※銀行振込の手数料は貴団体にでご負担ください。

申込方法：裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送またはファクシミリ送信にて、下記へお申込みください。折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。(参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず前日までに電話でご確認ください。)

なお、参加料は開催日までにご納入賜りますようお願い致します。
 ・電話予約も受け付けます。(この場合では後から申込書をご送付ください。)
 ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。
 ・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。
 ・お納めいただいた参加料は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

キャンセル：開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

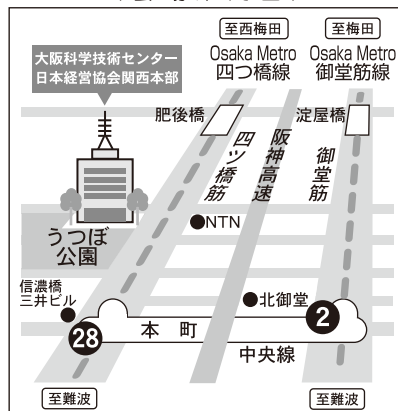
ご宿泊：ご参考までに会場周辺のホテルを下記のとおりご案内申し上げますので、必要な場合は直接ホテルへお早めにお申込(予約)ください。(※本会では宿泊手配(予約)は致しておりません。)

ホテル名	宿泊料(シングル)	交通	ホテル電話
リーガ中之島イン	9,000円(税・サ込)日本経営協会優待料金	会場より徒歩10分	06-6447-1122
ハートンホテル西梅田	8,500円(税・サ込)日本経営協会優待料金	JR大阪駅より徒歩5分	06-6342-1111

お申込み
 お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：田中)

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
 TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 URL <http://www.noma.or.jp>
 (※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

▶担当講師より◀

この研修は、これから事務事業評価を導入しようとする自治体、現在導入している行政評価を予算編成や総合計画管理などに活用しようとする自治体の皆さんに、行政評価の基本的知識の整理から活用のための留意点を解説します。また、2次評価の進め方や職員研修方法など行政評価を円滑に進めていく上での着眼点を整理します。講義は全て実例を基にした内容です。

▶プログラム◀

1. 行政経営の基本

- (1) 行政経営改革の考え方
- (2) 行政経営改革における行政評価の位置付け

2. 行政評価の基本事項

- (1) 行政評価とは何かーバーチャル体験ー
- (2) 政策体系と行政評価
- (3) 評価指標の設定の基本
- (4) 評価視点の意味

3. 事務事業評価の導入

- (1) 事務事業評価シートの構造
- (2) 評価指標の設定のための研修方法
- (3) 2次評価委員会の運営方法
- (4) 外部評価導入における留意点

4. 事務事業評価の予算編成への活用

- (1) 予算事業と評価事業
- (2) 予算編成に活用するとは：
成果志向の予算編成
- (3) 事務事業の棚卸方法
- (4) 事中評価と予算編成

5. 施策評価の導入

- (1) 施策評価とは何か
- (2) 施策評価による事務事業の重点化
- (3) 施策評価と市民満足度評価
- (4) 施策評価による総合計画の進捗管理

6. 行政評価の他の活用方法

- (1) 行政評価と財政マネジメント
- (2) 行政評価と地方公会計改革
- (3) 行政評価と人事管理

講師紹介

関西学院大学専門職大学院
経営戦略研究科 教授 博士(経済学)

稲沢克祐氏

1959年生。東北大学大学院教育学研究科博士課程中退。
本研修の内容に関係のある公職として、大阪市PDCAサイクル推進有識者会議会長(2018年6月～2019年6月)、枚方市施策評価委員会会長(2013年3月)、名古屋市行政評価委員会委員長(2009年3月まで)、外務省政策評価アドバイザー委員(2014年12月まで)など。
著書に、『50のポイントでわかる 地方議員 予算審議・決算審査ハンドブック』(2018年 学陽書房)、『一番やさしい地方交付税の本』(2016年 学陽書房)、『自治体の財政診断と財政計画』(2013年 学陽書房)、『増補版 行政評価の導入と活用ー予算・決算、総合計画ー』(2012年 イマジン出版)、『自治体の予算編成改革』(共著)(2012年 ぎょうせい)、『自治体 歳入確保の実践方法』(2010年 学陽書房)、『自治体における公会計改革』(2009年 同文館出版)、『自治体の市場化テスト』(2006年 学陽書房)など、多数。

(※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。)

(3.5)

FAX(06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部 (田中)宛 (この面をそのままFAXして下さい。)

NOMA 「行政評価の基本と実践」参加申込書 (2719)			2019.9/18~19
(フリガナ) 役 所 名 (団 体)			TEL () () FAX () ()
所 在 地	〒		・お支払い方法 <input type="checkbox"/> 銀行振込 (通信欄) <input type="checkbox"/> その他 (該当にレ印をつけてください。) ・参加料 <input type="checkbox"/> 会員 (1名) 31,320円 <input type="checkbox"/> 一般 (1名) 34,560円 所 属 _____ ご連絡担当者 _____
(フリガナ) 参 加 者 氏 名	所 属 ・ 役 職 名	担 当 経 験 年 数	
(フリガナ)		年 月	
(フリガナ)		年 月	
(フリガナ)		年 月	
今後、E-mailによる行政管理講座のご案内をご希望の方は、アドレスをご記入ください。⇒ [_____]			

※該当する箇所の口に✓印をおつけください。

※経験年数は、現在の部課での担当年数をご記入ください。

〔 ※ 参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。 ② がご不要の場合は口にチェックしてください。 — □ 不要 ① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナーなど本会事業のご案内 〕